

令和7年度 事業報告

目 次

I. 調査研究業務

1. ITSに関する調査研究および普及促進

(1) 新しいITSサービス実現を目指した道路に関する新事業分野の開発等

- ①VICSSサービス・ETC2.0サービスの拡充
- ②特定プローブ情報を活用したサービスの検討
- ③ITSJapan自動運転研究会および協調型ITS委員会
- ④次世代ITS/ETCサービスの創出に向けた検討

(2) ITS普及促進に関する事業

- ①ITS世界会議への参加
- ②日本のITS技術の国際標準化等への対応

(3) 大学との研究交流

2. 道路機能の発展に関する調査研究

(1) 新技術を活用した物流に資する道路インフラに関する調査研究

(2) 都市再生に資する道路整備のあり方に関する検討

(3) 自動運転・アーバンモビリティ等に関する調査研究

- ①欧州の標準化動向の調査
- ②自動運転やITS等に関する海外実態調査

3. 公益に資する広報活動

- ①「道路行政セミナー」の発行（当機構ホームページへの掲載）
- ②機関誌の発行（当機構ホームページへの掲載）
- ③調査研究発表会の開催
- ④道路関係予算概算要求説明会の開催

4. 受託調査

(1) 「ITを活用してインフラを賢く使う」

- ①公共交通支援システム検討他業務
- ②ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験の施策検討業務
- ③ETC2.0プローブ処理システムの改良検討業務

(2) 「都市・地域を再生する」分野

- ①一般道における路車協調等に係る技術基準等策定に向けた調査検討業務
- ②高速道路における自動運転の実現に向けたインフラ支援等に係る調査検討業務
- ③自動運転サービスを考慮した道路交通安全対策に関する調査業務
- ④自動物流道路の社会実装に向けた調査検討業務
- ⑤バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務

- ⑥品川駅西口駅前広場整備検討業務
- (3) 国際標準、技術仕様の策定等
 - ①ITSの国際標準化動向調査業務
 - ②電波ビーコンに関する技術サポート
 - ③ETC2.0車載器走行試験

Ⅱ. 道路交通管理業務

特殊車両通行確認制度の取り組み

Ⅲ. 会議の開催

1. 理事会

- ①第39回理事会（令和7年6月5日）web 併用
- ②第40回理事会（みなし決議）（令和7年6月20日）
- ③第41回理事会（令和8年3月16日）web 併用

2. 評議員会

- ①定時評議員会（令和8年6月20日）web 併用

コロナ禍による生活様式や働き方の変化、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やビッグデータの活用の急速な進展など、社会経済状況がダイナミックに変化する中、道路交通分野には、道路が持つ人・地域をつなぐネットワーク機能と地域・まちを創る空間としての機能を最大限発揮し、新たな価値を創造する社会の実現に貢献することが求められている。

こうした状況を踏まえ、令和 7 年度は、新しい価値を生み出す実験的・先進的な調査研究に重点的に取り組んだ。この際、ビジネスモデルの構築、仕様の標準化、自主研究と受託調査の有機的連携に留意するとともに、会員サービスの充実に努めた。

I. 調査研究業務

1. ITS に関する調査研究及び普及促進

当機構は、高度道路交通システム（ITS）を推進するため産学官連携の中核機関としての役割があり、以下の調査研究事業及び広報活動を推進した。

特に、ETC2.0 に関しては、道路側の通信インフラの整備と車載器の普及が進展しており、これを活用して道路交通の円滑化や適正化等を目指した施策の実現に向けて重点的に取り組んだ。

（1）新しい ITS サービス実現を目指した道路に関する新事業分野の開発等

① VICS サービス・ETC2.0 サービスの拡充

当機構では一般財団法人道路交通情報通信システムセンター（略称：VICS センター）並びに一般社団法人 UTMS 協会と共同で、道路管理者間で道路交通情報を共有するための通信仕様を定めた「共通ネットワーク仕様書」を策定している。

VICS サービスの拡充のために国土交通省等と連携して検討を進めるとともに、ETC2.0 サービス拡充や当機構が発行する「電波ビーコン 5.8GHz 帯データ形式仕様書」の改訂も念頭に置いた検討を国土交通省・その他関係団体と連携を通じて進めた。

また、簡易型路側機の機能拡充や更なる利活用の促進に向けて、引き続き、検討を実施した。

② 特定プローブ情報を活用したサービスの検討

ETC2.0 の普及に伴い、プローブ情報を活用したサービスの拡大が期待されている。

平成 30 年度から開始した ETC2.0 特定プローブデータを活用したトラック等の運行管理を支援する「ETC2.0 特定プローブ配信サービス」事業として、民間事業者への特定プローブデータの提供を、引き続き実施するとともに、簡易型路側機を活用したサービスの検討や、ETC2.0 を

活用した新サービス等への展開を行った。

③ ITS Japan 自動運転研究会および協調型 ITS 委員会

当機構では、ITS Japan が平成 27 年度に立ち上げた「自動運転研究会」に参加している。研究会では、自動運転の社会実装に向けて、CooL4 を通じた技術開発に参画している。

研究活動テーマに関し、参加者と連携し、レベル 4 の自動運転モビリティサービスの実用化に向けて、受託調査において得られた知見も活用しつつ、検討を進めた。

また、「協調型 ITS 委員会」にも参加し、官民連携による路車協調型 ITS の実用化に向けた検討を進めた。

④ 次世代 ITS/ETC サービスの創出に向けた検討

当機構では、様々な用途への対応を目指す ETC2.0 プローブデータ収集機能の高度化を中心に受託業務・自主研究に取り組んできたところであるが、過去、ETC2.0 DSRC サービスやデータ収集機能に係る仕様等を官民一体となった議論を当機構が主導し、策定してきた経験・ノウハウを踏まえ、次世代 ITS・ETC サービスの実現に資する検討について、ITS-TEA とも協力して取り組んだ。

(2) ITS 普及促進に関する事業

① ITS 世界会議への参加

ITS 世界会議は、1994 年から毎年、欧州、アジア太平洋、北米の 3 地域の持ち回りで開催されている。

令和 7 年度は 8 月にアトランタで開催され、当機構は日本館の道路ブース展示について、国土交通省、ITS Japan、高速道路会社及び関係団体と連携して実施した。

② 日本の ITS 技術の国際標準化等への対応

下記の ISO/TC204 の国内分科会 4WG の事務局として会議運営を行うとともに、4WG の国際会議へ出席し、関係機関と連携の上、日本の ITS 技術の国際標準規格化に向けて取り組んだ。

- ・自動料金収受分科会 (WG5)
- ・商用貨物車運行管理分科会 (WG7)
- ・協調 ITS 分科会 (WG18)
- ・モビリティインテグレーション分科会(WG19)

また ITS に関係性のある ISO/TC268SC2 スマートコミュニティも同様に取り組んだ。

PIARC T2.3(持続可能な貨物輸送)の国内委員長を引き継ぎ、国際会議にも参加した。

(3) 大学との研究交流

当機構では、ITS 分野の研究交流を各大学と行うこととし、平成 20 年度より共同研究を実施している。

引き続き、大学との研究交流を推進した。

2. 道路機能の発展に関する調査研究

デジタル化やビッグデータの活用の急速な進展や、国内外の社会情勢を踏まえ、将来の道路機能の発展の方向性に関する調査研究を進める。

(1) 新技術を活用した物流に資する道路インフラに関する調査研究

現在「2024 年問題」として労働力不足が課題となるなど依然として物流業界を取り巻く環境は厳しく、今後更なる労働力人口の減少が見込まれる中であって、早急かつ強力に効果的な対策を講じていく必要がある。物流の効率化を図るうえでは、自動運転・DX など進展が著しい新たな技術を活用することが有効であると考えられることから、これに資する道路インフラや関連する制度のあり方、実現方策等について調査研究を行うため、賛助会員企業の参画を得て令和 6 年 12 月に研究会を設置した。

当面の検討課題として、①高速道路を利用する幹線輸送の効率化・省人化方策、②ラストマイル輸送の効率化・省人化方策について調査研究を行うこととし、このうち①の研究成果について令和 7 年 9 月に中間とりまとめを行った。

(2) 都市再生に資する道路整備のあり方に関する検討

自動運転サービスの導入やコロナ禍の影響により変化しつつある社会像に即した、道路や都市などの社会インフラのあるべき姿や、都市の活性化に向けた街・人・くらしの新たな仕組みについて、地方中核都市レベルでの都市再構築事例を収集し、現地の状況も確認したうえで、空間整備、データマネジメント、連携促進の観点から検討を行っている。

上記、視点も踏まえ、2021 年から休止中であった道路都市再生部会を、ゼネコンや建設コンサルタントの賛助会員企業の参画を得て 2024 年 11 月より再開し、「物流」「国土強靱化」「都市と地方の将来像」の 3 つのテーマを設定し、テーマ毎に WG を設置した。7 月には、テーマごとに昨今の社会背景や課題、検討する内容や想定するアウトプットを整理し、とりまとめた。

(3) 自動運転・アーバンモビリティ等に関する調査研究

都市交通の諸課題を解決するため、近年、欧州では公共交通情報の提供、

交通管制、物流効率化等を連携して進めるモビリティインテグレーションの取り組みが、MaaS や自動運転などを活用して計画され、また米国ではインフラから支援を受けるコネクテッド・カーと自動運転技術を連携させる検討が進んでいる。これらの最新情報を収集するための調査等を実施した。

① 欧州の標準化動向の調査

CEN/TC278 やその他のモビリティインテグレーションに関連する会議に出席し、最新の検討状況を調査した。

※CEN：欧州標準化委員会（Comite Europeen de Normalisation）

② 自動運転やITS等に関する海外実態調査

自動運転やITS等に関する海外の取り組みの最新状況を把握するための実態調査について、昨年度に引き続き、関連国際会議出席時における情報収集等も含め効果的に実施した。

3. 公益に資する広報活動

ITS等の新技術や道路行政に関する最新の動向について、理解を広めるための広報活動を行った。加えて、会員向けの情報提供の充実を図った。

① 「道路行政セミナー」の発行（当機構ホームページへの掲載）

道路行政に関する情報提供を目的とした「道路行政セミナー」について、当機構ホームページに掲載する形式で毎月発行した。

② 機関誌の発行（当機構ホームページへの掲載）

当機構の活動内容を紹介する機関誌「TRAFFIC&BUSINESS」について、賛助会員へメール配信する形式で夏号・秋号の2回発行した。

③ 調査研究発表会の開催

令和7年9月24日に当機構が令和6年度に実施した自主研究等を中心とする調査研究成果（6テーマ）の発表会（Zoomライブ配信併用）を開催した。（賛助会員等約150名参加）

④ 道路関係予算概算要求説明会の開催

令和7年9月24日に「令和8年度道路関係予算概算要求説明会」（Zoomライブ配信併用）を開催し、国土交通省道路局講師より令和8年度概算要求のポイントと主要課題について講演を行った。（賛助会員等約150名参加）

4. 受託調査

道路が有するリソース（空間、情報等）と民間の技術やノウハウを結びつけることによって新しい産業を創出するという当機構の役割を踏まえ、「IT

を活用してインフラを賢く使う」分野、「都市・地域を再生する」分野について、実験的・先進的施策の検討や技術仕様の取りまとめ等を重点的に取り組んだ。

(1)「ITを活用してインフラを賢く使う」

① 公共交通支援システム検討他業務

本業務は、バスタ新宿を発着する高速バスを対象に実証実験を実施している「ETC2.0高速バスロケーションシステム」について、利用者の利便向上につながるシステム改良、設備改修計画の検討、今後の運用方法の検討を行い、システムの実装を目指すものである。

令和7年度は、バスロケシステムについて、各事業者の負担となっている配車予定の登録をETC2.0の位置情報を使って自動で判定するシステムを検討すると共に、将来のシステム構成を検討し、バスロケサーバの更新時期に合わせてETC2.0プローブの伝送に係るシステム改修を行った。

② ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験の施策検討業務

本業務は、高速道路からの一時退出によるユーザーの利便性向上施策について、今後の運用に向け道の駅での実験効果を評価するとともに、経路情報を活用した一時退出の今後の施策のあり方の検討を行うものである。

令和7年度は、道の駅への一時退出利用に必要な過年度データを含め分析し、社会実験の評価を行うとともに、大型車を中心とした新たな休憩機会の確保に向けた検討を行った。また、地域振興や物流効率化等、新たなニーズに対する方策について立案・検討を行った。

③ ETC2.0プローブ処理システムの改良検討業務

本業務は、ETC2.0プローブデータの利用拡大に向けて処理の高度化やデータ収集範囲の拡大を行うもので、国総研に設置されているテストシステムの動作環境の整備、本テストシステムへの機能実装と実機検証、試験用車載器及び路側機のテスト環境構築及び動作検証を行うものである。

令和7年度は本テストシステムにおいて、全道路DRMを用いたマップマッチングや統計処理を行う機能を実装するとともに、より大容量のプローブデータを車載器から収集できる路側機の開発を行った。

(2)「都市・地域を再生する」分野

① 一般道における路車協調等に係る技術基準等策定に向けた調査・検討業務

本業務は、一般道での自動運転移動サービス実現に向け、自動運転の円滑性・安全性の向上に資する路車協調システム及び走行空間について、自動運転実証実験の結果をとりまとめ、課題整理や対応策について検討を行い、技術基準やガイドライン等の策定に向けた検討等を行うものである。

令和7年度は、路車協調システムの技術基準等や走行空間のガイドライン等の策定に向け、各地域の実証実験における検証項目の設定や結果をとりまとめを行い、路車協調システムから自動運転車に提供すべき情報の生成技術や求められる性能等について整理するとともに、路車協調システムの設置、維持管理、運用等に関するあり方について検討し、技術基準等の案を作成した。

② 高速道路における自動運転の実現に向けたインフラ支援等に係る調査検討業務

本業務は、高速道路における自動運転等の実現に向け、合流支援や先読み等の道路インフラからの支援について、自動運転実証実験に関する分析・とりまとめを実施し、道路構造・交通環境等を考慮した上でインフラ支援のあり方についての検討を行うとともに、自動運転車両に対するインフラ支援について検討する会議の運営等を行うものである。

令和7年度は、高速道路における自動運転車両へのインフラ支援等について、実証実験の結果等から有効性の評価および必要と想定される機能や仕様等について検討を行った。また、自動運転に関する検討会等（自動運転インフラ検討会など）の資料作成等の会議運営補助を行い、今後の対応方針の整理等の作業を行った。

③ 自動運転サービスを考慮した道路交通安全対策に関する調査業務

本業務は、道路交通環境が複雑なまちなかの一般道において、自動運転サービスを考慮した交通安全対策を効果的に実施するため、自動運転サービスの走行空間に関する調査手法の検討等を行うものである。令和7年度は、自動運転の円滑性・安全性向上に資する走行空間の検討を目的として、実証実験時の一般の道路利用者の円滑性向上・安全性向上の検証（ETC2.0 プローブ情報を用いた分析）や、効果検証結果の箇所間の比較の整理、次回の実証実験に資する調査マニュアルの作成を行った。

④ 自動物流道路の社会実装に向けた調査検討業務

本業務は、道路空間を活用した新たな物流形態として検討が進められている自動物流道路の実現に向け、官民連携コンソーシアムを立ち上げ・運営し、民間主体で技術開発を促進していくための方策検討、実証実験計画立案および実施支援を行うものである。

令和 7 年度は、5 月に自動物流道路の実装に向けたコンソーシアムを立ち上げ、国土技術政策総合研究所の試験走路等での実証実験を公募・採択し、12 月から翌年 2 月の間に 9 グループ 12 ケースの実証実験を実施した。

⑤ バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務

本業務は、バスタプロジェクト（集約型公共交通ターミナル）の全国展開に向けて、交通拠点における収支構造の調査やデータの取得・活用によるマネジメントの高度化の検討、及び、これら検討に参考となる国内外の事例の整理を実施するものである。

令和 7 年度は、バスタ事業を推進するうえで地方整備局等に蓄積された知見を収集し、構想・計画・事業化・管理運営の各段階における留意点を整理し、整理した結果を「交通拠点の機能強化に関する計画ガイドライン」の拡充案としてとりまとめた。併せて、バスタ事業を推進するうえで、PFI、整備効果計測、上部空間の活用等の実務上の課題を抽出し、課題解決方法等について考察を行った。

⑥ 品川駅西口駅前広場整備検討業務

本業務は、平成 31 年 3 月に公表した『国道 15 号 品川駅西口駅前広場 事業計画』を踏まえた、モビリティの機能配置の検討、国道上空デッキ及び駅前広場における空間配置の検討等を行うものである。

令和 7 年度は、過年度に行ったマーケットサウンディングの結果や自動運転環境等の状況を整理した上で、事業化に向けた条件・課題を整理し、事業モデルとその実現性の検討を行った。

（３）国際標準、技術仕様の策定等

① ITS の国際標準化動向調査業務

本業務は、ITS 関連の国際標準化の状況調査、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援を行うものである。

令和 7 年度は、国際標準化を検討している ISO TC204、TC268 を対象に、国際標準化案の検討状況の調査を行い、収集した情報を整理した。特に、大型車の自動運転や路車協調システムについて、欧米の動向を調査した。

② 電波ビーコンに関する技術サポート

本業務は、当機構が著作権を有する ETC2.0 等電波ビーコンに関する仕様書類への問合せ等に対し、技術サポートを行うものである。

令和 7 年度は、VICS センターに対し、電波ビーコンに関する技術サポートを実施した。

③ ETC2.0 車載器走行試験

本業務は、ETC2.0 車載器認証試験の実施にあたり、ITS-TEA と協力して実道走行試験を行うものである。

令和 7 年度は、車載器メーカーからの試験申し込みに応じ、実道走行時のプローブデータを収集しアップリンク機能について評価を実施し、ITS-TEA に報告した。

Ⅱ. 道路交通管理業務

特殊車両通行確認制度の取り組み

令和 2 年 5 月に公布された改正道路法により創設された新たな特殊車両通行確認制度の登録等事務について、令和 4 年 4 月に当機構内に設置された道路交通管理業務推進本部において、道路法第 48 条の 52 第 1 項に規定する登録等事務規程に基づき適正に実施した。

また、同法第 48 条の 49 第 3 号に規定する道路の交通の適切な管理に資する業務として、特殊車両通行確認制度に関する業務に関連する受託事業を実施した。

Ⅲ. 会議の開催

1. 理事会

① 第 39 回理事会(令和 7 年 6 月 5 日) web 併用

議決案件

- ・「令和 6 年度事業報告」、「令和 6 年度決算」、「公益目的支出計画実施報告書」及び「定時評議員会招集及び提出議題」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「職務執行状況」について報告がなされた。

② 第 40 回理事会（みなし決議）（令和 7 年 6 月 20 日）

議決案件

- ・「会長（代表理事）、理事長（代表理事）、副理事長（業務執行理事）及び常務理事（業務執行理事）の選定」、「損害賠償責任限定契約の締結（継続）」及び「役員等賠償責任保険の加入（継続）」について、原案どおり承認可決した。

③ 第 41 回理事会（令和 8 年 3 月 16 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 8 年度事業計画」、「自主研究等基金取り崩し」及び「令和 8 年度収支予算」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「令和 7 年度事業実施見込み及び職務執行状況」及び「令和 7 年度決算見込み」について報告がなされた。

2. 評議員会

① 定時評議員会（令和 7 年 6 月 20 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 6 年度決算」、「評議員の選任（任期満了）」、「理事の選任（任期満了）」及び「監事の選任（任期満了）」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「令和 6 年度事業報告」及び「公益目的支出計画実施報告書」について報告がなされた。

事業報告の附属明細書

令和 7 年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 3 4 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

令和 8 年 6 月 一般財団法人道路新産業開発機構